

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	療育訓練事業費				
担 当 課 係 名	社会福祉 課		障害福祉 係	作成者	武藤真利子
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち			総合計画のページ
	基本計画	障害福祉の充実と社会参加の促進			
	主要施策	生活を支援するための福祉サービスの充実			56
予 算 費 目	一般 会計	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障害福祉費	
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	仙北市療育訓練事業実施要領				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	就学前で発達に心配のある子や課題のある子とその保護者
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	子どもの発達や発育を継続的に確認し、助言を行う。また、保護者に対し育児の不安や悩みについてアドバイスをする。スタッフ（保育士）の療育指導の向上と連携を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	年間24回の療育訓練（集団訓練や個別訓練）などを行う。また、年2回保護者を対象に勉強会を実施。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	実施回数	目標	回	25	25	25	
			実績	回	25	25	25	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	延べ参加児童数	目標	人	300	300	280	
			実績	人	294	183	158	
			達成度	%	98.0%	61.0%	56.4%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				311	354	322	
	人 件 費 (B)		—		6,282	6,457	6,340	
	職 員 数		—		0.80	0.80	0.80	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				6,593	6,811	6,662	
	財源内訳	国 庫 支 出 金				0	0	0
		県 支 出 金				0	0	0
		地 方 債				0	0	0
		そ の 他				0	0	0
		一 般 財 源				6,593	6,811	6,662
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		263,720	272,440	266,480	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		207	217	215	

【事務事業の今までの成果】

発育に問題を抱える子どもに対し、身近なところで早期に対処できる場として実施された。保育士にとって、障害児に対する保育研修の場となり質の向上につながっている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	同事業を行っている他市では、年数回の開催が多い。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	参加者から子育てに関して勉強になっていると感謝の声が聞かれる。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
C 3	A 現状のまま継続（実施）	出席率は50%台であり、参加児童1人に対する保育士は1.5人となっている。出席率の低下は、病気や他の事業への参加などとなっている。参加児童が年々減少している現状から大きな転換期を迎えていると判断する。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

社会福祉課と関係部所（保健課、長寿子育て課、保育園等）で連携を取り、事業の内容を検討する。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
C 2	事業自体には必要性が認められることから、参加者が少ない要因の検証や、支援を必要とする対象者のニーズ把握を踏まえ、事業推進のあり方について抜本的な見直しが必要と考えます。

一次評価診断図

